

第5章 福祉健康科学部

第1節 福祉健康科学部長挨拶 片岡 晶志

75周年を迎えるにあたり、心からお祝い申し上げます。

大分大学は1949（昭和24）年5月に国立学校設置法の公布の下、誕生しました。学芸学部（教育学部）と経済学部からなる新進気鋭の大学としてスタートし、2003（平成15）年10月に大分医科大学と合併し、新大分大学となりました。翌年の2004（平成16）年4月から国立大学法人大分大学となりました。さらに2016（平成28）年4月福祉健康科学部が設置され、現在に至っています。

この75年間に日本は大きく変化しました。人口動態、福祉、海外との関係、情報伝達などが大きく変わってきました。特に情報のやり取りに関する一連の動きには目を見張るものがあり、時代の流れについていくのがやっとという方も多いでしょう。便利になった反面、心配ごとも多く存在します。

第一に日本の人口です。少産多死が続いており、現在の1億2000万人が2100年には6000万人とも8000万人ともいわれています。生産年齢人口も年少人口も減少していきませんが、高齢者人口はそれほど減らないのが特徴です。人口の65歳以上が占める割合が世界のトップを走り続け、40%近くまで上昇するといわれています。小さな国に少ない人口、少ないGDPといったごんまりした国になりそうです。

これに伴って第二の問題として福祉の問題が挙げられます。2022（令和4）年国民生活基礎調査によれば、「要介護者など」の年齢階級別構成割合において85-89歳の占める割合は27%、90歳以上の占める割合は26%となっており、2004（平成16）年に比べそれぞれ1.4倍、1.8倍の増加となります。この傾向は年々増加しており、今後数十年先には介護者不足が懸念されています。また、社会保障費も急騰し、個人の生活を圧迫してくることが予想されます。福祉には、ケアや支援といった個人のQOLに直結した内容の問題と国家の財源の問題が絡んでおり、それがてんびんの上に乗せられているような感じがしてなりません。

第3の問題としては、一人暮らしの高齢者が増加している事態です。現在の死亡原因の第一位は悪性新生物（がん）、第二位が心疾患、第三位が

なんと老衰です。老衰で亡くなる方が増加している一方、一人暮らしの高齢者が増加している点は、セーフティネットの観点から矛盾していると思われるかもしれません。今後の自治体の課題と捉えています。

第4の問題は、社会保障費の心配です。防衛費の増額などで社会保障費が圧迫されています。教育費が削減されているようでは、たまったものではありません。また、目まぐるしい医学の進歩により、新規の高額医療が保険収載され、医療費が高騰し続けています。

しかしながら私たち国民にも医療費を上げないための活動ができます。たとえば、後期高齢者の入院の原因の第一位は脳卒中か骨折となっています。骨折を例に挙げて説明しますと、高齢女性は骨粗鬆症の問題は避けては通れない問題といえます。骨粗鬆症性骨折で最も患者に負担が大きいのは大腿骨近位部骨折であり、手術療法＋リハビリテーション治療が不可欠です。教科書によれば、現在年間20万人以上発生しており、2040年には32万人に達すると推計されています。骨折を起こすきっかけは自宅内での転倒が70%近くを占めます。それも立った高さからの転倒です。要は転倒しない体づくり、転倒しても骨折しない体づくりが重要です。この体づくりは医療のお世話になることも方法の一つですが、生活習慣の改善が重要ですので、一人ひとりの日ごろからの心がけが重要となります。これらの点においても福祉健康科学部が貢献できる糸口があるのではないかと感じています。

福祉健康科学部は「専門職のリーダーを養成する」「地域包括ケアシステムを具現化できる人材の養成を行う」「世界で活躍し地域に貢献できる人材を養成する」「付加価値をもった卒業生を送り出す」など多くの目標を立てています。まずは一人ひとりの住民の暮らしが「よくなった」と感じるためのアプローチができる人材の育成が出発点ではないかと感じています。

大分大学は教育機関ですので、学生には思う存分勉強してほしいと願っています。そのためにはハード面、ソフト面いずれにおいても、支援を尽くしたいと思っています。学生に思う存分活用してもらえたら、教職員の励みになります。「さすが大分大学を卒業しているだけのことはあるね」と評価してもらえるような大学生を送り出したいと思っています。

第2節 福祉健康科学部のあゆみ

沿革

2014（平成26）年

11月 設置準備室 設置

2015（平成27）年

8月 設置認可

2016（平成28）年

4月 福祉健康科学部設置
学部第一期生入学

2020（令和2）年

3月 学部第一期生卒業
4月 福祉健康科学研究科設置
研究科第一期生入学

2022（令和4）年

3月 研究科第一期生卒業

1. 設置の趣旨及び必要性

（1）我が国の社会情勢の変化

今日、少子高齢化や人口の流動化、さらには価値観の多様化等の要因によって、地域社会における紐帯は希薄化し、独居の高齢者の生活課題だけではなく、児童虐待や社会的ひきこもり、置き去りにされる生活困窮者等、様々な課題が顕在化している。これに伴い、必要となる公的支援も多様化し、新たな支援の枠組みが必要とされるようになってきた。例えば、医療制度改革と介護保険法の改正が一体的に行われ、「地域包括ケアシステム」が推進されることとなった。そこでは、住まい・医療・介護・予防・生活支援が切れ目なく一体的に提供され、誰もが安心して健康な生活を送ることができるようになることが求められている。さらに、近年では「我が事・丸ごと地域共生社会の創造」の考え方が提唱されている。このモデルでは、地域包括ケアの対象を高齢者以外にも拡大するとともに、対象者ごとの縦割りの支援からの脱却と「分野をまたがる総合的なサービスの提供」を推進し、「高齢者・障害者・子どもなど全ての人々が、一人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う社会」を実現することが目指されている。

また、そのために、縦割りでなく領域横断型の

高度専門職養成の推進がいつそう重視されており、「専門資格に共通の基礎課程創設」という計画が明示されているのも、このモデルの特徴と言える。加えて、医療では、我が国の基礎医学の研究成果により、再生医療やがん治療等の領域で新たな治療法の開発と臨床への応用が急速に進み、一種のパラダイムシフトをもたらしている。これにより、最新の医療に触れる機会が増えることが予想されるが、そのことは同時に、医療の発展を社会に根付かせるだけの社会システムの整備を求めるものでもある。こうした経緯から、「保健医療2035（厚生労働省）」でも、医療保険制度が住まい、地域づくり、働き方等と調和しながら機能する「社会システム」への転換が提言されているところである。心理学的支援に関しても、1995（平成7）年の阪神・淡路大震災や同年のスクールカウンセラー活用調査事業のスタートを境に、個人を対象とした心理支援だけでなく地域・コミュニティを対象とした心理支援への関心が急速に高まり、アウトリーチ型の支援（訪問支援）も積極的に行われるようになってきている。加えて、児童虐待、ひきこもり、自殺、いじめ、事件事故や災害時の心理的混乱といった心の問題に関しては、心理学にとどまるのではなく、様々な領域の専門家がチームとなって地域支援を行うことが多くの場面で論じられるようになった。2019（令和元）年に誕生した公認心理師も、その根幹には領域横断型の支援に関する強い関心があり、「地域包括ケアシステム」の推進や「地域共生社会」の実現に貢献していくことが強く求められるものといえる。

（2）大分県の現状

少子高齢社会の進展は大分県も例外ではない。また、「1/100大分県」という言葉が示すように、大分県は我が国の人口、産業規模、経済規模等においてほぼ100分の1に相当し、我が国における典型的な地域社会のありようを示している。高齢化率に関しては「全国の15年先」といわれ、過疎化や限界集落化の進行等、今後日本が直面する地域社会の問題をいわば先取りしているともいえる。そうした中で、大分県は、保健福祉をはじめとする生活支援への取組について長い歴史を持ち、全国に先んじて「地域の生活支援力向上」に取り組んできた。具体的には、全国に先駆けて県

下全18市町村に「地域ケア会議」を設置し、「地域包括ケアシステム」を展開していく体制を整えたこと、また由布市における認知症高齢者の地域支援ネットワークや、臼杵市における各専門職種間での患者の情報共有の試み（石仏ネット）等は、全国的にも高く評価されている。さらに、大分県は、「子育て満足度日本一の実現」「健康寿命日本一の実現」「障がい者雇用率日本一の実現」といった取組を通じて、福祉や健康の充実に力を入れている。福祉健康科学部ではこうした地域の特色を生かして教育を行い、大分県内を中心に医療関係施設95カ所、福祉関係施設47カ所、教育関係施設5カ所等と連携して実習を展開し、講義科目でも、地域において住民の健康や福祉に携わっているエキスパートや行政の担当者から多くの協力を得てきたところである。

研究面でも、大分県や県内の自治体と連携して「地域包括ケアシステムのためのアセスメント票の開発」等の研究を進めている。このように、大分という地は地域の特色としてもこれまでの取組としても、「地域共生社会」に関する教育研究の推進にとってふさわしい環境であり、さらに本学との連携実績を踏まえれば、地域の理解と協力のもとに教育研究を展開し、その成果を地域に還元する土壤があるということが出来る。

(3) 大分大学における取組

大分大学は、1997（平成9）年より、福祉への取組を軸とした大学づくりを行ってきた。具体的には、工学部（現理工学部）福祉環境工学科の設置（1997（平成9）年4月）、教育学部から教育福祉科学部への改組（1999（平成11）年4月）、全学の研究拠点としての福祉科学研究センターの設置（1998（平成10）年4月）、さらに福祉社会科学部研究科の設置（2002（平成14）年4月）である。このように、全学をあげて福祉の研究教育を推進する取組は、国立大学の中では特徴的なものといえる。そして、次なる課題として明らかになったのは、それぞれの学部や部局のレベルで得られた成果をいかにして有機的に関連づけて行くかということであった。

また、時あたかも少子高齢社会に突入し、厚生労働行政は「地域包括ケアシステム」を提唱し、医療、福祉、予防医学、介護等の対人援助領域の連携を強化することによって、「チームケア」を

地域において推進するよう施策を展開し始めた。とりわけ、高齢者に代表される生活困難者への「包括的な生活支援」を目指すとともに、効果的・効率的な「医療・福祉の生産モデル」を構築するというスキームが導入されたことは、注目に値するものである。

以上のような経緯から、大分大学がこれまで学内に蓄積してきた強みである医療、福祉、心理の知見を活用し、これからの社会に求められる包括的な支援を可能にする教育研究を行うために、2016（平成28）年に理学療法コース、社会福祉実践コース、心理学コースの3コースからなる「福祉健康科学部」を設置した。

2. 福祉健康科学部の設置の目的と意義

2016（平成28）年に福祉健康科学部を設置するに当たり、「福祉健康科学」を次のように定義づけた。福祉健康科学とは、「個人の心身に働きかける心理学、リハビリテーション、及び個人を取り巻く環境との関係性に注目する社会福祉学の学問体系に立脚し、心身の状態と生活環境の相互作用という観点から個人の健康で自立した生活に関する事実や法則性を明らかにするとともに、専門職者による包括的な生活支援をより効果的に実施する知見と技能を提供する総合的な実践科学」である。

このように、福祉健康科学は心理学、リハビリテーション、社会福祉学という複数の学問体系に立脚し、それらの手法を用いて福祉的な事象を考察することが大きな特徴であり、例えば福祉的な事象を社会学の手法を用いて考察しようとする福祉社会学とは性格が異なる。

この定義に基づき、福祉健康科学部では、3コースにおける特定分野の専門的知識と支援技法の教育に加え、4年間を通じて領域横断型の学びが進められるようにカリキュラムを整備した（「福祉健康科学概論」「アーリー・エクスポージャー（早期体験実習）」「チュートリアルⅠ～Ⅳ（相互事例検討演習）」等）。

なお、3コースの教育理念は以下のとおりである。

①理学療法コース

リハビリテーションは、対象者の生活機能を回

復させ、その人にとって最高の社会参加を再獲得させることを目標としている。本コースでは、リハビリテーション、予防医療・健康増進における理学療法に関する知識を学ぶ。さらに、病理・生理など疾患を理解する上で重要な知識についても学ぶ。

②社会福祉実践コース

現在は、「地域・在宅」での要支援者の生活の安定に向けた相談援助体制の構築が求められている。本コースでは、リーダーシップをとれる福祉専門職を養成するため、専門科目だけでなく、リーダーシップの在り方や地域社会のオーガナイズの方法、疾病の基礎などについても学ぶ。

③心理学コース

近年の社会構造の変化に伴い、こころの問題も多様化し、教育・発達、医療・保健、福祉、司法・矯正、産業などのあらゆる分野で心理専門職が求められている。本コースでは、各分野の心理専門科目の段階的な学修と各領域での実習を通じて、幅広く心理学を学ぶ。

また、児童虐待相談対応件数の著しい増加や、度重なる災害の被災者に対する心のケアの必要性など、従来以上に質の高い心理の専門職が求められるようになってきたことから、2018（平成30）年心理職初の国家資格として公認心理師が誕生した。心理療法士やスクールカウンセラーなどの「心理カウンセラー」と呼ばれる領域で、医療・福祉をはじめ教育、産業、司法、行政など、活躍の場はあらゆるフィールドに及ぶ。本コースでは、公認心理師となるためのカリキュラムを整備している。

なお、福祉健康科学部の基本理念は、医療における「バイオ・サイコ・ソーシャルモデル」と関連が深いものである。これは同時に、WHO憲章における「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」という言及とも軌を一にし、また、厚生労働省の「高齢者介護・自立支援システム研究会報告書」（1994（平成6）年）において、自立の概念は身体的自立、精神的自立、社会的自立と定義され、対人援助において医療、心理、福祉

という3要素が重要であるという視点が明示されたこととも通底するものである。

3. 福祉健康科学研究科の設置の目的と意義

これまでに述べてきたように、福祉健康科学部の取組の上に立ち、「地域共生社会の概念を理解し、多角的な方向からその実現を担うことのできるパイオニア」を養成することを教育目標として、福祉健康科学研究科を設置した。「地域共生社会の概念を理解し、多角的な方向からその実現を担うことのできるパイオニア」とは、医療、福祉、心理を結節させながら、個人と地域を関係づけた支援と研究を推進していくことのできる人材のことである。そのためには、以下の2つの資質・能力を涵養する必要がある。

①「より高度な専門性を備え、多角的・総合的な支援を地域に根付かせていく実践力」

福祉健康科学部において養成してきたのは「専門職リーダー」、すなわち個々の支援事例において地域包括ケアに参画し、自らの専門性と他領域への関心を元手にチームケアを牽引できる人材であった。それに対し、大学院では、これからの「地域共生社会」の実現に貢献できる「パイオニア」を養成する。「パイオニア」たる人材に求められるのは、「地域包括ケア」に関する自らの専門性を高度化し、問題・困りの性質や年齢・世代に関する支援対象の広がりや、医療、福祉、心理に関する支援手法の広がり、さらには個人から地域・コミュニティへと広がる支援領域の幅を見渡すことのできる多角的なまなざしと、それらの垣根を乗り越え、関係づけることのできる総合的な構えである。これは「地域共生社会」を実現するために必要な基本姿勢である。この点についても、大学院を中心に取り組むべき課題と考えている。

なお、学部教育では、まずは専門資格取得（理学療法士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師等）を考慮しなければならないという現実もあり、基礎的な学びにとどまっている。加えて、2020（令和2）年には、理学療法士、社会福祉士ともに大幅なカリキュラムの改訂（科目・時間のさらなる増加）があり、学部教育では資格対応科目が増加したところである。

②「医科学を取り入れて福祉健康科学を深化させることができる研究力」

近年、医療、福祉、心理等の対人援助職には「根拠に基づく実践；Evidence Based Practice (EBP)」が求められている。感覚や思いだけではなく、科学的・論理的な「根拠（エビデンス）」に基づいて「地域包括ケアシステム」さらには「地域共生社会」を実現することが重要であるとの認識は、全国的に共有されつつも未だその議論は発展途上にある。よって、明確な科学的方法論や論理的思考力をもって支援の根拠を見出すことは、対人援助職の専門性を高めるためにも、また我々が目指す「福祉健康科学」の深化のためにも不可欠である。そして、科学的な根拠を見出すための実践的な研究能力を担保するには、学部レベルの教育成果を深化・伸長させることのできる場として、大学院を整備する必要がある。エビデンスという視点の出自が医療にあるように、エビデンスを重視した教育研究に関して豊富な実績があるのが医科学の領域である。福祉健康科学研究科では、医科学の視点や知識を積極的に取り入れることによって、支援の効果の実証、支援のメカニズムの解明、新しい支援モデルの開発等の研究の基盤となる科学的方法論や論理的思考力を培う。こうした能力を有する人材が、「地域共生社会」の実現を牽引することはもちろん、医学、工学、社会科学、教育学等を含む様々な分野の博士課程へと進学し、新しい科学を創成することも期待される。

4. 今後の構想

本学部が目指しているのは、現在国が進めている「地域包括ケアシステム」を実践できる専門職のリーダーの養成である。さらに社会福祉実践コースでは、2024（令和6）年度から「こども家庭ソーシャルワーカー」の養成に向けた教育をスタートさせ、こどもの幸せのために社会に貢献できる専門家を育てたいという強い願いをもって、学生への教育にあたっている。

医療・福祉の世界は刻々と日々進歩し、昨日まで治療法がなかった病気に対して、今日から新しい治療が可能になる、さらに福祉制度も日進月歩であり目まぐるしく変化している。我々はこれからの社会において、対人支援に関する一つの中核概念あるいは学問領域として福祉健康科学がまず

まず重要なものになると考えている。特に、「地域包括ケアシステム」の強化と「地域共生社会」の実現に向けて福祉健康科学が果たす役割は大きい。

したがって、医療・福祉に携わる職業人は、まさに「一生勉強」が絶対条件である。さらに新しい知識をどんどん取り入れ、活用し、仕事に役立たせることが重要であり、自分で知識を取り込み、活用する方法についても、積極的に教授している。

今後ますます、少子高齢化は進み、どこの国も経験したことがない超高齢社会が抱える問題を今後の日本は経験していく中で、高齢者や障がいをもった方々のために、医療・福祉を支える人材として働くことの意義とその重要性を再考し、地域へ貢献できる人材を輩出していく。

第3節 教育・研究

【教育】

「福祉健康科学」とは、個人の心身に働きかける心理学、リハビリテーション及び個人を取り巻く環境との関係性に注目する社会福祉学の学問体系に立脚し、心身の状態と生活環境の相互作用という観点から個人の健康に関する事実や法則性を明らかにするとともに、専門職者による包括的な生活支援をより効果的に実施する知見と技能を提供する総合的な「実践科学」である。本学部の基本理念として、理学療法士、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士・公認心理師（大学院での学修が必要）の資格取得カリキュラムを編成するとともに、福祉と医療を融合したこの「福祉健康科学」の教育研究を通じて、より成熟した福祉社会の実現に貢献することを掲げ、教育を実施している。

1. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

（1）教育目標

大分大学のディプロマ・ポリシーのもと、「生活を包括的に支援する視点」を持ち、要支援者の多彩な課題に対応できる社会福祉分野、リハビリテーション分野、心理分野の専門性を担保するとともに、地域包括ケアシステムを実践する「領域

横断型」の専門職のリーダーとなりうる「生活支援の専門職者」を養成する。

(2) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- 1) 理学療法士、福祉専門職及び心理専門職それぞれの専門性を発揮するための「知識、技能、価値」を身につけている。
- 2) 福祉健康科学の基礎となる「生活を包括的に支援する」という視点を理解している。
- 3) 生活を支援する各種のサービスをマネジメントし、さまざまな専門職との関わりの中で、リーダーシップを発揮できる高度な能力を身につけている。
- 4) 科学的に実践を展開するための基本的な研究能力を身につけている。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

(1) 各年次の学修目標

体系的な学修を行い、その効果を高めるため、各年次の目標を次のとおり設定している。

（1年次）基礎概念を学ぶ

- ・地域社会の今と生活課題を知る
- ・福祉健康科学の基礎を学ぶ

（2年次）仕組みと制度を学ぶ

- ・地域包括ケアの基本的視点を学ぶ
 - ・生活課題を解決する社会資源を知る
- （3年次）マネジメント能力を修得する
- ・支援をマネジメントできる能力を育む
 - ・リーダーシップを取れる能力を育む

（4年次）支援の実践を学ぶ

- ・リハビリテーション、社会福祉、心理の各領域の役割と機能を学ぶ
- ・包括的な生活支援の方法を学ぶ

(2) カリキュラム・ポリシー

本学部の教育課程はディプロマ・ポリシーに掲げられた教育目標を達成するために、「教養教育科目」、「共通基礎科目」、「共通発展科目」、「コース専門科目」、「チュートリアル科目」、「実習科目」、「基礎研究科目」を設定し、カリキュラムマップに対応した科目群にそって履修することにより、求められた能力を修得できるようカリキュラムを編成している。さらに、アクティブ・ラーニング

を用いた演習を導入し、主体的な学びの力を修得できるよう教育を行っている。

【研究】

各教員の研究成果を公表するための手段として、紀要『福祉健康科学』を年2回発刊している。

また、異なる分野の教員が専門分野の垣根を越え、一つの集団として教育、研究の成果を発信することを目指し、学際領域を超えた研究連携の糸口を見出すための講演、研究資金獲得等に関する意見交換会からなる「福祉健康科学Salon」と称する合同研究会を学部開設年度から毎年開催している。本取組を今後も継続し、専門分野の垣根を越えた新たな出会いを創出し、本学部及び大分大学のみならず、大分県全体の研究の活性化への貢献を目指す。

【これまでの取組】

(1) アーリー・エクスポージャー（1年次）

入学後間もない時期に、「医学部附属病院」、「太陽の家」、「大分県介護研修センター」のほか、地域の介護施設や医療施設の見学や体験、聴講を行っている。これらを通して、自身の未熟さを自覚し、さらに専門職種としての覚悟を育むことを目的として実施している。

(2) チュートリアル

チュートリアルⅠ（2年次）・Ⅱ（3年次）・Ⅲ（4年次）を通じて、それぞれの専門性の構築と多職種連携の重要性を学ぶ。

特に、チュートリアルⅢでは、医学部医学科、看護学科とも連携し、多職種カンファレンスを想定したディスカッションを行っている。また、行政で行われている地域ケア会議の聴講を通じて、実際の現場を体験し、それぞれの困りごとを解決する方法を学修している。

(3) 国家試験合格率

国家試験合格率は各コースとも全国平均を上回っており、良好な成績を収めている。

(4) 大学間協定大学との教員・学生間交流

2019（令和元）年にメーラダーレン大学（スウェーデン）への短期研修を実施した。2020（令和2）年より同大学と本学部の教員、学生と

のオンラインミーティング（年1回）を継続し、2020（令和2）年、2024（令和6）年に留学生の受け入れを行った。

第4節 研究科

1. 新研究科

（1）福祉健康科学研究科の概要

2020（令和2）年4月、大学院福祉健康科学研究科（修士課程）は、福祉健康科学部における「医療・福祉・心理」「バイオ・サイコ・ソーシャル」という複数の視点を総合した教育研究をさらに高度化し、地域共生社会の構築を牽引することができるパイオニアの養成を主たる目的として開設された。

地域共生社会は、福祉や健康に関する国の重要な施策の一つである。本研究科ではこれを「種々な問題・困りを抱える人を含めたすべての人が、その問題・困りの性質や年齢・世代にかかわらず、その必要性に応じて医療・福祉・心理を中心とした学際融合的なアプローチに基づく専門的な支援などを活用しながら、その人格や主体性など自他の権利を尊重しつつ、地域社会の中で互いにつながり、多様な存在価値を認めあうコミュニティをつくり出していく社会」と具体化した上で、その理念に根ざした多角的支援を地域に根付かせていく実践力と、福祉健康科学を進化させることのできる研究力を涵養しようとするものである。

本研究科は3コースによって構成されており、医療に関する専門性は健康医科学コース、福祉に関する専門性は福祉社会科学コース、心理に関する専門性は臨床心理学コースが担っている。各コースのねらい・特色は以下のとおりである。

- ・健康医科学コース：福祉健康科学部理学療法コースの取組に立脚し、かつこれまでの医科学研究科の取組を引き継ぐ形でより高度な教育研究を行う。そのため、医学部に所属する教員も教育や研究指導に携わっており、多様かつ綿密な教育・研究指導が可能となっている。
- ・福祉社会科学コース：福祉健康科学部社会福祉実践コースの取組に立脚し、かつこれまでの福祉社会科学研究科の取組を引き継ぐ形でより高度な教育研究を行う。
- ・臨床心理学コース：福祉健康科学部心理学コー

スの取組に立脚し、かつ教育学研究科臨床心理学コースの取組を引き継ぐ形でより高度な教育研究を行う。また、公認心理師及び臨床心理士の受験資格を得ることのできるカリキュラム・教育体制を整備しており、臨床心理士養成指定大学院第一種の認定を受けている。

しかしながら、本研究科では、3コースがそれぞれの専門的な内容を扱うだけではなく、地域共生社会の実現という共通理念のもと、全コースで教育研究に取り組むことを重視しており、それこそが本研究科の大きな特徴といえる。

そのため、全コースの学生を対象とした「福祉健康科学特論Ⅰ・Ⅱ」等の基礎科目群を設け、地域共生社会の概念や理論、その実現方策等について領域横断的な学びを展開している。また、修士論文作成に関しても、全コース合同の「福祉健康科学特別演習Ⅰ・Ⅱ」「福祉健康科学特別研究Ⅰ・Ⅱ」を設け、領域の垣根を超え、視野の広い研究指導を行っている。

また、本研究科には地域共生社会研究拠点を附設している。この中には、社会福祉に関する今日的な課題に取り組む権利擁護教育研究センターや、複雑化する心の問題について多様な取組を推進する臨床心理教育研究センター等がある。臨床心理教育研究センターには心理教育相談室があり、地域住民に対して心理学的な支援を提供するとともに、臨床心理学に関する研究や公認心理師・臨床心理士に係る実習機関としても機能している。いずれも、地域貢献や教育と連動させつつ今日の社会課題に取り組む研究の拠点である。

（2）これまでの取組

福祉健康科学研究科では、相澤仁初代研究科長（2020（令和2）年4月着任）並びに片岡晶志研究科長（2022（令和4）年4月着任）のもと、教職員一丸となって教育・研究等に邁進してきた。この間、社会人選抜における事業所推薦の導入（福祉社会科学コース）、外国人留学生選抜の導入（健康医科学コース及び福祉社会科学コース）、修士論文の作成や審査に関する体制の拡充、カリキュラムについての一部改編など、改革を重ねてきた。

その結果、2022（令和4）年から現在まで53名の修了生を輩出した。多くの学生がコース以外の教員から多角的・総合的な観点からの指導を受け、地域共生社会の実現につながる研究に取り組

んでいる。また、健康医科学コース及び福祉社会科学コースでは社会人学生が多く、各自の活動フィールドで直面する実践的・学術的課題にチャレンジする研究がなされている。優れた研究力を修得した結果として、学会の研究奨励賞等を受賞した大学院生もいる。臨床心理学コースでは、修了とともに公認心理師及び臨床心理士の受験資格が得られ、ほぼ100パーセントの合格率を達成している。これらの修了生も、医療や福祉等の最前線で心理専門職として高度な実践力を発揮している。

地域共生社会研究拠点では、権利擁護教育研究センターが大分県と連携して「子どもの権利擁護に係る実証モデル事業」等を展開し、児童福祉に関する今日的な課題に取り組んでいる。その一環として「子どもアドボケイト養成研修」を実施し、主に被虐待下にある子どもの声に耳を傾け、大人に届くよう支援するとともに子どもの権利が保障されるよう社会に働きかけるための人材養成を進めている。臨床心理教育研究センターでは、概算要求事業「心理支援の高度化と地域支援の活性化のためのプラットフォーム構築」として、心理教育相談室において地域住民に対する支援提供を年間2,500件程度行っている。これにより、心理教育相談室は地域の心理支援の拠点として広く認知されている。また、研究の成果として、『一大分大学臨床心理研究』（年一回刊行）において、様々な実践的研究の成果を発表している。

（3）将来展望

本研究科の取組は始まったばかりである。これまでは、研究科開設の理念に基づき、教育研究そして地域貢献を軌道に乗せ、足場を固めていく「第一段階」であった。その取組は、中央教育審議会による「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」が求める「多様な学生」「多様な教員」「多様で柔軟な教育プログラム」を、大学院レベルで積極的に実行するものであったといっ

てよい。今後は、そうした成果を蓄積しつつ、「第二段階」へと踏み出す時期を迎えるものと思われる。第一に、常に変貌する福祉や健康に関わる社会課題やニーズを敏感にキャッチし、より多様な実践力と研究力を涵養していくことが重要である。例えば、こども家庭庁をはじめとして、こども・子

育てに関する諸課題への国の取組がスピードアップする中、大学院が果たすべき役割・機能を明確にし、教育研究を増強する必要があるものと思われる。第二に、そうした教育研究を、地域の関係機関（自治体・団体・専門機関等）や専門職との連携を強化し、より広い対象（社会人のリカレント教育を含む）に向けて展開していることが重要である。第三に、留学生の教育や国際的な研究の拡充を図り、本研究科の国際的な貢献を発展させていくことである。

2. 旧研究科

（1）研究科の沿革

大分大学大学院福祉社会科学部研究科は、国立大学の人文社会系として初めて福祉に焦点を当てた大学院・独立研究科として2002（平成14）年4月に発足した。これは、旧大分大学が1994（平成6）年以来、大学改革において力をいれてきた福祉への取組の一応の締めくくりの意味をもつ。

すなわち、学部レベルにおいて、経済学部地域システム学科、工学部に福祉環境工学科、教育福祉科学部に人間福祉科学課程を設置するとともに、全学的な組織として福祉科学研究センターを設置し、全学的に福祉に取り組む体制を整備した。その後、大学院レベルの教育・研究体制として、2001年（平成13）4月に、工学研究科に福祉環境工学専攻を設置し、社会福祉系のものであり、福祉社会科学部が発足した。これによって、旧大分大学の福祉に関する教育・研究のための組織が、学部レベルと大学院修士課程レベルまで整備されたことになる。

この福祉社会科学部研究科を設置した目的は、少子高齢化が急速に進行するわが国の福祉の課題として、これからますます福祉人材の需要が高まることが想定されることから、高度の専門性を有する人材が必要とされること、また、専門性を高めるためのリカレント教育が必要になること、などの社会的要請に応えるためである。

（2）本研究科の目的と取組

大学院福祉社会科学部研究科は、2002（平成14）年4月に「福祉社会科学」という新たな学問領域の構築と福祉社会の担い手となる人材の養成を目指す独立大学院として開設された。

本研究科は、「福祉社会科学」という理念の下で、深い人間理解を基礎におきつつ、国家・地域社会・NPO・企業などが福祉社会で果たす役割を科学的に分析するために、社会福祉学、法律学、経済学、社会学、経営学、教育学など幅広い社会科学の連携によって、現代社会における複雑で多岐にわたる福祉の諸課題について総合的・多角的に教育研究を進める、国立大学として初めての研究科（修士課程）である。

こうした目的を達成するために、本研究科には福祉社会政策分野と人間社会福祉分野の二つの教育分野及びその基盤領域をおいている。基盤領域は、福祉にアプローチする基本的枠組みと実践的課題の探求方法の修得、福祉社会政策分野は、福祉社会の形成発展や福祉政策に関する教育研究、人間社会福祉分野は、福祉サービスの方法や在り方についての教育研究に取り組んでいる。

本研究科は、創立以来こうした教育研究体制の下で、福祉政策の計画・運営や福祉臨床に関わる高度の専門性と実践力を備え、福祉社会の担い手となる高度専門職業人の育成に取り組んできた。特に、社会人学生を広く受け入れ、専門的な能力の高度化をはかるとともにリカレント教育にも努めている。修了生の多くがソーシャルワークのリーダーなど高度な福祉専門職として福祉の現場や医療機関等で活躍している。また、研究を志向する者も少なくなく、大学等で研究・教育職につく者を数多く輩出していることもひとつの特色である。

今日、少子高齢社会や人口減少が進み、多くの地域社会では社会経済の担い手の減少を招き、地域社会の機能維持への危機感が生まれてきている。また、子どもの貧困など貧困格差の拡大や家族・地域のつながりの希薄化の問題、福祉社会は多くの課題に直面している。本研究科は、これらの課題の解決を目指す教育研究をさらに深めるとともに、福祉社会の担い手となる人材の育成に努めていきたいと考えている。

第5節 将来展望

超高齢社会として世界のトップを走り続け、総務省の統計では2045年までは高齢者は増加し続けると報告されている。その一方で生産年齢人口

は減少し、働き手に対する負担が増加していく。また年少人口の減少も重要な問題である。2065年には人口は約8,800万人程度となるようである。

少子化対策も重要な問題で、2022（令和4）年の合計特殊出生率は1.26であり、徐々に低下している。全国の出生数は77万人であり毎年約4万人減少している。また、高齢者の夫婦世帯や一人世帯が増加していることも問題である。日本人の死亡原因は「悪性新生物」「心疾患」「高齢による衰弱」となっている。この順番はしばらく変わらないと思われ、自宅で人知れず、誰にも看取られずに亡くなっていく高齢者が増加することを考えると、高齢者を取り巻く社会（コミュニティ）を本気で考える必要がある。

2014（平成26）年に地域包括ケアシステムの推進が厚生労働省からあった。重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される社会を実現するために制定された。住み慣れた地域で満足した生活を送ることができることを目標に、自助・互助・共助・公助が基本となり地域での生活の基本構造を示唆された。このような背景のもと、福祉健康科学部は世の中のニーズに合わせるように2016（平成28）年に誕生した。

福祉健康科学部では、地域包括ケアシステムを具現化できる人材、マネジメント能力やリーダーシップ能力を身につけ専門職のリーダーとなり得る人材、地域に貢献し世界で活躍できる人材の養成を目標に教育を行っている。学部は今年度で9年目となり、来春には6期生が卒業するとともに、大学院研究科においても4期生を輩出する。北野学長の言う「地域に根差し、世界を目指す」大分大学実現のため切磋琢磨している。

【教育】

「付加価値」を有する優秀な学生を育成するために、教育の質をこれまで以上に担保する必要があると考えている。外部識者から見た本学の教育について意見を伺いながら、時代に沿った、質の高い教育を実践していく。福祉を専門とする国立大学としての矜持を持ち続けるために、努力を惜しまない。

本年4月から「こども家庭ソーシャルワーカー」

の新制度が始まった。本学部も本年度1年生から新カリキュラムを準備し、来る2026（令和8）年度の制度改革に向けて鋭意準備している。今後大分県の福祉社会の形成に向けて貢献していく所存である。

他大学との単位互換を積極的に進めていく。単位互換によって教育の合理化を図り、その結果教員の働き方改革、労務軽減、研究時間の拡大を図っていく。単位互換において、もっとも重要なことは学生の不利益が起こってはならないことである。この点には十分注意をしたい。

大学院への進学希望者は、毎年確実に存在する。来年度は25名の入学者を予定しており、さらにブラッシュアップされた講義が期待できる。大学院の改組が行われようとしており、高等教育にさらに磨きをかけ、修士課程を修了した自慢できる大学院生を送り出したいと考えている。そのためには、教員が汗を流すことも辞さない覚悟でがんばりたい。文科省は「博士人材の活躍プラン」を公表し、2040年までに現在の3倍の370万人に増やすことを目標にしている。博士進学を勧め、チームリーダーとして広い視野を持つ人材を育てていく。

【研究】

科学研究費など競争資金の獲得が必須である。採択率のアップと大型の研究費獲得のための学部内での連携・協働がますます重要と考えている。医療と福祉と心理が三位一体となって、大型の研究費を取ることを目標にしている。

【地域】

福祉を専門とする学部ならではの取組（研究）が少ないため、大分県はもちろん、地域の自治体との共同研究、受託研究を産学官連携推進センターに相談し進めていく。また、現在進行中の大分県との受託事業（地域共生社会の実現に向けた実務者ネットワーク構築事業・子どもの権利擁護実証モデル事業）をさらに発展させ、大分県民のために尽力すると同時に、大分県モデルとして公表していく。

【海外交流】

本学協定校であるスウェーデンのメーラダーレン大学の留学生受入れが2024（令和6）年4月

から開始した。単なる語学留学ではなく、福祉施設での実習（8週間）と本学での福祉授業（英語）を行い、スウェーデンの社会福祉士資格取得の単位とする。今後はこのような交流を積極的に進めていくために尽力すると同時に、大分県モデルとして公表していく。

大分大学創立75周年、 福祉健康科学部創設9周年を迎えて

古城和敬

大分大学名誉教授



大分大学創立75周年を迎え、心からお祝い申し上げます。

2016(平成28)年、教育学部、経済学部、工学部(現理工学部)、医学部に次ぐ5番目の学部として「福祉健康科学部」が創設されました。私は以前は教育福祉科学部(現教育学部)に所属していましたが、新学部スタート時点からは専任教員として移籍し、第1期生の卒業時に退職しました。新学部については、専任教員であったことだけでなく、その設置構想の輪郭が固まった当時の理事(教育担当)として初代設置準備室長を兼務し文部科学省との折衝や学部間交渉も担当しました。学部開設に至るまでに要した当時の資料は手元に残っていませんが、北野学長はじめ大学関係者と文科省の担当者との会議のメモの一部が見つかりました。そこには、文科省の担当者の穏やかな口調かつ厳しい指摘が記されており、地域を拠点とする地方大学の位置づけ、新学部の特色と他学部との関係性、教育組織と教員組織のあり方など、検討すべき課題が山積していました。文科省の高等教育局会議室で17時過ぎからほぼ2時間を要した会議など、かなりハードな折衝が続きました。当時の新学部の“産みの苦しみ”の一端が思い起こされます。

新学部は、社会福祉学、心理学、および理学療法学の3つの学問領域を基盤とする『福祉健康科学』の立場から、互いの学問的・実践的知見を踏まえ協働して、地域共生社会の実現に貢献する人材養成を行うために創設されました。そのため、学部のすべてのコースの学生が学部共通の科目を履修し協働して課題解決にあたるなど、いわゆる“横串を刺した”カリキュラムを学部の大きな特徴に据えました。そしてさらに長い横串を刺して医学部の学生と課題解決に取り組む学部間の実践的科目(チュートリアル科目)も取り入れました。

卒業要件と資格取得が対応するわけではありませんが、社会福祉実践コースの学生は社会福祉士

や精神保健福祉士の資格取得を、心理学コースの学生は心理専門職、さらには大学院での履修を前提とする公認心理師・臨床心理士をめざし、そして理学療法コースの学生は理学療法士の資格を取得します。学部ウェブサイトからも明らかですが、これまでの本学部学生の資格取得(国家資格)はいずれのコースとも全国の大学の合格率を上回る実績を上げています。これには学生・大学院生の中に「一致団結して国家試験に臨む」意識が醸成されていること、そして指導教員の一方ならぬサポートがあることも付記しておきます。

新学部のスタート当時の学部運営については、通常のカテゴリーでは社会福祉学と心理学はおおむね文系、他方の理学療法学は理系としてそれぞれ異なる“文化”と背景をもっていることから、手放しのハッピーな船出ではなく、不定期に生じる学部・コースの運営の難題をその都度解決するような試行錯誤が多々あったことが印象に残っています。学部教授会も、教員と事務スタッフを収容できる適切な会議室がなく、全員が大学本部の会議室まで移動していたことが懐かしく思い出されます。聞くとところによると、現在の教授会は教養教育棟の講義室で開いているとのこと…。学生の居場所スペースの少なさ、他学部に比べ教員の科目負担が大きい問題なども含め、解決すべき課題はたくさん残っているように思います。大学創立75周年を迎えたとはいえ、本学部はスタートから9年が経過した段階です。国立大学の学部として独創的なコース構成で注目されましたが、18歳人口の著しい減少の中で、入学志願者減の影響をものに受けるコースもあります。そうしたことも含めて、これまでの道のりを振り返り、カリキュラムや学部運営全般についての検証と改革が必要な時機ではないかと推察します。

国立大学を取り巻く状況がさまざまに議論されていますが、これから歴史を刻み伝統を築く福祉健康科学部のさらなる発展を祈念しています。

大分大学に新しく設置された 福祉健康科学部の思い出



武内 珠美

大分大学名誉教授

この度は、大分大学の75周年おめでとうございます。そして福祉健康科学部の9周年もおめでとうございます。

私は、1993（平成5）年に教育学部に助教授として着任しました。その後、新しい福祉健康科学部の立ち上げに関わり、2016（平成28）年4月から福祉健康科学部で臨床心理学担当の教授になり、総務担当副学部長と学生生活委員長を兼務しました。今も、手元には福祉健康科学部の「医療・福祉・心理の融合で福祉社会のリーダーになる」という学部の理念が書き込まれた1年目と2年目の学生募集のパンフレットがあります。また、今年度のパンフレットも事務部でいただきました。初年度は、4つ折りの薄いものでしたが、学部を準備してきた教職員の思いがこもったものでした。今は、たいへん充実した内容で、学部の成長を読み取ることができます。

設置準備のところから思い出を少しふり返ってみましょう。そもそも福祉健康科学部が新たに設置された理由には、当時の文部科学省が地方の国立大学の役目として地域で活躍する人材を育てることを掲げるようになったことがありました。また、教育学部は教員養成に特化していくという国の方針もありました。そこで、当時の教育福祉科学部から福祉と心理が出て、挟間キャンパスと連合する形で、医療と福祉と心理の学部を作ってはどうかという案になりました。大体の形ができて、設置する1年前から具体的な準備会議が定例で開催されるようになりました。教員と企画課職員が合同で進めました。カリキュラム作成、教員配置、教員の募集と選定作業、建物の改築、学部の管理運営の背骨となる委員会の準備、それらの規程作り、予算、キャッチフレーズ、学生募集、入試、広報等々を準備しました。

2016（平成28）年3月31日に北野正剛学長をはじめ大学本部の方々と学部の教員、企画課職員などが集まって、学部の研究棟前で新設のセレモニーが開催されました。その翌日4月1日に新学部が開始され、「福健丸」の船出を祝う祝賀会を

盛大に行いました。企画課職員も学部事務部に来てくれましたので大きな力になりました。入学式が終わってこれからという時に、熊本地震が発災しました（4月14日～16日）。学部として何か支援できないかと考え、由布市などで支援事業も行いました。

また、2020（令和2）年2月から広がったコロナによって、4学年がそろったところでオンライン授業が中心になるという事態となりました。さらに1期生の卒業式は学部として行うことができませんでした。残念でしたが、学部の同窓会は立ち上げました。

1年1年と、カリキュラムを進めていきました。コースを横断するチュートリアルや講義科目も多かったので、コースをまたいで教員たちも話し合いながら、他の専門性を理解しながら自分の専門性を鍛える日々であったと思われま。職場や地域の中で他職種連携ができる人材養成を掲げていましたので、まずは教員たちがお互いの専門性を理解して連携できるようになっていくことが大事だったと思います。研究に関しても、「福健サロン」が毎年開催され、教員同士がパネルを作成して自分の専門領域や研究を紹介し、協力して研究できるテーマがないかなどを探る機会も作られました。

4年目の秋には文部科学省の設置審査委員会の視察も無事クリアしました。そのあと、新しい大学院福祉健康科学研究科が立ち上がりました。私は学部が完成したことを見届けて、2つの役職を退任し、定年退職まで大分大学の評議員を務めました。

設置の準備をしていた頃から完成まで、本当に教職員みんなで手探り状態でした。しかしながら、教職員の硬い関係作りと、新しい学部を作っていくのだという思いが結実し、基盤となって、よい人材養成ができる学部に育ってきているとうれしく思います。今後の学部と大学院の益々の成長・発達と大分大学の益々の発展を心より祈念しております。

大分県福祉保健部と 大分大学福祉健康科学部との連携

— 合同研究会及び3つの委託事業を通して — 相澤 仁

大分大学名誉教授



2018（平成30）年度当初に大分県福祉保健部・大分大学福祉健康科学部合同研究会の設置について大分県福祉保健部と打合せを行いました。

その結果、大分県の福祉保健を推進するため、社会連携の一環として、大分県福祉保健部職員と大分大学福祉健康科学部教員との連携により、新たに取り組むべき課題や施策について県職員と大学教員とが合同で協議を行い、その成果を県の施策や大学の研究へ反映することを目的として合同研究会を設置し開催することになりました。開催については、双方の会場で各1回（大学では1月頃、県は7月頃を予定）年2回開催することとしました。

第1回は顔合わせの会を行い、本格的には、第2回の2019（平成31）年1月9日大分大学で開催した第2回の研究会からであり、子どもの貧困問題や地域共生社会の実現をテーマに実施しました。2020（令和2）年度の研究会では、厚生労働省前事務次官鈴木俊彦氏より「地域共生社会の実現のための福祉保健分野における具体的な施策のあり方」をテーマに講演を開催するなど研究会を重ねていきました。

その間、研究会の中で、大分県福祉保健部と大分大学福祉健康科学部との連携事業などができないか検討したこともあり、2019（令和元）年度の研究会では「子どもの権利擁護に係る実証モデル事業（以下「モデル事業」）」について大分県から概要説明があり、2020（令和2）年度より大分大学福祉健康科学部が大分県より一部委託を受けてモデル事業を実施することになりました。また、2021（令和3）年度より「地域共生社会の実現に向けた実務者ネットワーク構築事業（以下「ネットワーク事業」）」の委託を受けて、実務者ネットワークを設置して会議を開催し、多世代交流等の立ち上げ支援や市町村の包括的支援体制構築の支援を実施することになったのです。令和2年度からのモデル事業実施に際して、関係機関（大分県こども・家庭支援課、児童相談所・児童養護施設・里親・大分大学）で意見表明等支援事業（子ども

アドボカシー事業）の基本的なシステムのあり方について協議を重ねました。未だ経験のない取組のため、アドボカシーの実施側も、受け入れる側も、見通しが立たず、心配や不安、あるいは迷いや疑心暗鬼を生じながらも、実際の場面を想定してシステムを作っていました。その上で、モデル事業においては、「大分大学権利擁護教育研究センター」がアドボカシーの養成研修を実施し、事業をスタートした2020（令和2）年度は22名、2021（令和3）年度は53名の子どもアドボカシー候補者を養成しました。あれから早5年、本年度からは、この事業は本格実施になり、体制を整えながら、実施できているのが現状であります。

もう一つの委託事業である「ネットワーク事業」においても、県の担当者と本学部担当教員とで、県内18市町村を訪問して地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業の実施のための説明を行いました。その結果、県内17市町がこの事業の実施に向けた取組を開始したのであります。

こうした実績もあり、2024（令和6）年度からは、この事業を引き継ぎながら「重層的支援体制の構築に向けたスーパーバイズ事業」を実施することになりました。具体的な内容として、当該分野における先駆的、先行的な実績を有するスーパーバイザーの市町村等への派遣並びに市町村の相談機関を対象にした複雑・複合化した事例解決に資するための定期的なケースカンファレンスなどを開催しています。

このように、福祉健康学部・大学院福祉健康科学研究科の目的である、行政（大分県）との連携による支援活動などを通して、すべての地域住民一人ひとりが自他の権利や存在の多様性を尊重し、「共生共育」のできる発展する「地域共生社会」を目指して、具体的な地域参画・貢献活動を展開しているのであります。初代研究科長としては、今後も、大分県福祉保健部との連携を密にして、こうした地域参画・貢献活動のさらなる発展を期待しています。

第7節 福祉健康科学部卒業生の回顧談

進むべき道を見つけた四年間

川 添 隆 伸

2023(令和5)年 福祉健康科学部理学療法コース 卒業



私は、大分大学福祉健康科学部理学療法コースの4期生として入学しました。理学療法を学ぶための施設設備が綺麗で充実していることや、心理学や社会福祉学等の理学療法以外の知識も学ぶことができること、さらには学部設立からの年月が浅く、自分がその歴史を作っていく立場に立るという高揚感から、受験することを決めました。入学後の大学生活は、私が想像していたものを遥かに上回るほど、充実したものでした。特に私が記憶に残っているエピソードは、大学1年生時に行った理学療法コースでのイベントです。午前中には大学の体育館を借りて全員でドッジボール等のスポーツを行い、午後からは場所を移動してバーベキューを行いました。私は、このコース全体の仲の良さが福祉健康科学部の大きな魅力の一つであると考えています。

福祉健康科学部は、理学療法コース、社会福祉実践コース、心理学コースの3コースに分かれています。講義は、コース単位や学部単位での必修科目が多く、学際的な学びを得られることが特徴です。一般的には、大学生になると自身で授業を選択し、関わるコミュニティも自身で選択できるため、おのずと大人数で集まる機会が減少します。しかし、福祉健康科学部では授業のほとんどがコース全体もしくは学部全体で受講するため、学友と共に過ごす時間が自然と長くなります。また、各講義内においてグループディスカッション形式で学生同士のコミュニケーションをとる機会が多いことや、試験勉強、イベントを通して理学療法コース内で深い関係を築くことができます。さらに、講義時間外でも次の講義に向けたグループワークの時間を共有することが多いため、学友との深い絆が自然に形成されます。ここで築いた深い絆があったからこそ、期末テストや理学療法士国家試験においても全員で合格を果たすことができましたと思っています。

また、大学生活ではコースをまたいだ同学年同士の横のつながりだけでなく、学年を超えた縦のつながりも非常に強く感じました。先輩からは生

活や勉強に関するアドバイスを受け、充実した大学生活を送ることができました。その中でも、私にとって特に貴重な経験は、学外の学生団体である日本理学療法学生協会を先輩に紹介していただき、2年間の理事を務める機会を得たことです。この団体で多くのイベントを主催し、参加することで、自身の知見を広げ、選択肢を増やすきっかけとなりました。

学生時代を回顧すると、私が福祉健康科学部に入学して良かったと思う点は3つあります。1点目は、社会福祉学や心理学の他コースの知識を学際的に学べたことです。理学療法学に加え、実際の臨床現場で重要な多職種連携や地域福祉に関して大学生のうちから学ぶことができました。2点目は、医学部との合同チュートリアル講義で症例検討を行えたことです。より医学的視点で患者様を捉えることのできる医学部の学生と複数人のグループを組んで症例検討を行えたことで、異なる視点を持つ他職種の考えを学び、より実践に近いディスカッションができました。この経験から、実際の臨床現場でのカンファレンスでは他職種の意見を理解しながらも自分が必要と考える情報を円滑に共有することができました。3点目は、大学3年生からの研究室配属により多様な研究に触れることができたことです。興味ある分野の研究室に所属し、研究を行うことで、知識量も増え、問題解決能力や表現力などの様々な能力を身に付けることができました。また、大学に入学する前は、理学療法士として臨床現場で活躍したいと考えていましたが、大学での研究を通じて、研究者という新たな進路の選択肢を見つけることができました。福祉健康科学部の先生方の親身な指導や助言のおかげで、研究の楽しさと難しさを実感し、研究者を目指す決意を固めることができました。

このように、私は大分大学福祉健康科学部での多大な経験が現在、未来の自分を形成する大きな要素になっていると考えます。

当たり前のことのできる喜びを感じた 学び多き学生生活

大 迫 恵

2024(令和6)年 福祉健康科学部社会福祉実践コース 卒業



雨の中迎えた卒業式から約半年経つ今、大分大学での在学生活を改めて振り返ると、人生の中でも非常に濃い時間であったと感じます。

新型コロナウイルス感染症が流行し社会全体が混乱状態であった2020(令和2)年4月、私の学生生活がスタートしました。入学式も行えず、同コースの友人の顔も名前も知らないままオンラインでの前期の講義が始まり、正直なところ当初は戸惑いと不安ばかりでした。入学以前に抱いていた華やかな学生生活とは裏腹に、様々な制限、我慢が続く非常につらい毎日でした。

そのような社会の混乱も徐々に落ち着いていき、2年生になる頃には少しずつ対面での講義が増えていき、友人らと交流する機会もできてきました。実際に大学に行き、友人らと共に同じ教室で講義を受けるといういわゆる「普通」の学生生活を送ることができるようになってからは、入学当初とは比べものにならないほど毎日が充実し、楽しく感じていたように思います。通学する、学食でご飯を食べる、友人とたわいもない会話をする、そのような以前であれば当たり前であったことが、当時の私にとっては幸せでありがたいことでした。

中でも印象に残っているのは大学生活最後の年、4年生の1年間です。本コースではほとんどの学生が社会福祉士の国家資格取得を目指しているため、毎日のように大学に通い、寝ても覚めても国家試験のことばかり考えているような1年間でした。何度やっても理解できなかつたり、覚えることができなかつたりと、本当に自分は合格できるのだろうか、常に不安に押しつぶされそうになっていたように感じます。しかし同時に、友人らと過ごす毎日を非常に幸せに感じていました。くだらないことで笑い合い、時には励まし合う時間が私にとってはかけがえのないものであり、心の支えになっていました。大学4年間で、最も苦しんだ年でしたが、間違いなく最も友

人らと笑った一年間でした。加えて、何か1つの目標を目指して根気強く向き合い続け、達成する経験ができたことは、今後の人生においても大きな自信につながったと感じます。

また、大学生活の中で、ディスカッションの時間が多くあったことは、今の私にとって非常にプラスになっていると感じます。本コースでは事例検討をする機会が多く、そのたびにグループディスカッションを行い、理解を深めるという流れがありました。自分だけでは思いもしなかつた考えを知ることができたり、同じ問いかけに対しても多種多様な視点があることを学ぶことができる有意義な時間であったように思います。現在私は、児童養護施設の児童指導員として働いていますが、子どもたちと日々向き合う中で、様々な視点から本人を捉えることの重要性を日々痛感しています。例えば「暴言を吐く」という行動1つをとっても、その子の生育歴や、性格、体調、その場の状況、周囲の環境など様々な観点を踏まえて、行動を起こした理由や感情などを推測します。その際に、大学時代に学んだ多様な視点で考えるということがおおいに役立っているように感じます。自分なりに考え、まだ何かないかと他の視点、意見を探す意識を身につける機会を学生の頃に多く設けてくださっていたのは、ありがたいことだったと今更ながらに感じています。まだまだ経験も浅く、自分のふがいなさばかりを感じる毎日ですが、大学時代の経験を活かし誠実に業務に取り組んでいきたいと考えています。

不安な気持ちで始まった大学生活でしたが、振り返ってみると、間違いなく濃く充実した毎日だったと、大分大学に進学してよかったと、心から思えます。大学時代に出会い、関わってくださった先生方や友人、全ての人に感謝しています。大分大学で過ごしたかけがえのない時間を胸に、学んだことを活かしながら、これからの人生をより一層充実したものにしていければと思います。

福祉健康科学部・研究科での学び

松尾 南寿那

2020(令和2)年 福祉健康科学部心理学コース 卒業
2022(令和4)年 福祉健康科学研究科 修了



「福祉健康科学部」、新設された学部の1期生として、私は大分大学に入学しました。新しい学部、新しいカリキュラム、1期生という響きにワクワクしながら入学を心待ちにしたことを覚えています。

福祉健康科学部の大きな特徴は、医療・福祉・心理の3分野が融合した科目や、自分の専門分野ではない科目を学べる点だと思います。正直なところ「心理学を学びに来たのにどうして他の勉強をしないといけないのだろう」と、人体の構造や社会保障の仕組み等、莫大な情報量を前にして同期と嘆いた時期もありました…。また学部の講義の中で、先生方から「多職種連携」という言葉を何度聞いたか、頭に染み付くほど聞かされたのを覚えています。

なぜ他分野の専門性に触れる必要があるのか、多職種連携とは何なのか、その答えは「チュートリアル」という科目で見えてきたように思います。チュートリアルでは、3コース合同、また医学部(医学科・看護学科)も含めた5領域合同で事例検討を行います。他コースの学生と事例に向き合うことで何が起こるのか、私の体験では様々な視点に触れ、「違い」や「分からなさ」に直面しました。

自分と違うこと、分からないこと。直面した際に少し不安になりました。身構える感覚です。ただ「知りたい」という思いも強く芽生え、自然とたくさん質問をしたことを覚えています。異なる専門性を持つ者たちが、それぞれの専門的な視点で考え、意見を述べ、質問をし合って理解を深めていく、「ああ、これが連携なんだな」と思いました。

また、異なる専門性に触れる中で、自身の学ぶ専門性、求められている役割について改めて考えることとなりました。役割分担、これも連携ですね。

自身の学ぶ専門性に基づく意見を伝える際は、どのような言葉・表現で伝えるべきか、相手がどのような視点・専門性を有しているのかを考えな

がら工夫する体験ができました。これも連携にあたって、重要なことと思います。

「多職種連携」を行う上で重要なこと。自身の専門性を深く理解し、他職種に伝えられること。他職種の視点・専門性を知りたいと思い、理解しようとする。これは、様々な専門性に触れる機会が多い学部でないと学べないと思います。

そのような環境の中で、自身の学ぶ専門性と他職種の専門性、その違いに興味を膨らませた私は、卒業論文で教育・心理、修士論文で教育・心理・福祉の視点・専門性について研究をしました。思っていた以上に「他職種の視点・専門性」に興味を持ったようです。他職種の勉強に頭を痛めていた頃の私が知ったら驚くことでしょう…。

大分大学大学院福祉健康科学科臨床心理学コースに進学し、より専門的な心理学の知識・技能・姿勢を実践的に学んだ私は、自身が興味を持ち、目指していた医療領域(発達・療育)に就職し、現在も継続して働いています。職場では、様々な職種の方々が働いており、現場に出たら即「連携」が求められます。現場で出会うケースは、様々な要因が複雑に絡み合っていることが多く、多くの職種が協力・連携して支援を行う必要があります。そのような中で臆することなく、他職種の方々と向き合い、意見を交わし、協力して、患者さんと関わっていくことができているのは、学部時代から様々な専門性に触れ、他職種の視点・専門性に興味を持ち、連携することの大切さを学べたからだと思っています。

自身の目指す専門職に関する高度な知識・技能に留まらず、他職種の知識、また現場で働く上で必要不可欠な連携を行う姿勢について、実践的に学べた学部4年間と大学院2年間は、非常に、学びの濃い体験となりました。

末筆ながら、手厚くご指導いただいた先生方、共に学んだ同期、後輩、学部が異なる中で対応してくださった先輩など、学部・院時代に出会った方々に、心より感謝申し上げます。